

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2020年9月15日から2030年9月10日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、世界のDX（デジタル・トランスフォーメーション）関連企業の株式を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド（JPYアンヘッジドクラス） 世界の取引所に上場している株式 キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■世界の取引所に上場している株式の中から、主としてデジタル技術を活用し革新的なビジネスをもたらすDX（デジタル・トランスフォーメーション）関連企業の株式に投資を行います。 ■実質的な運用は、リサーチ力に強みのあるニューバーガー・パーマン・グループが行います。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■毎月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■原則として、各計算期末の前営業日の基準価額（支払済み分配金（1万口当たり、税引前）累計額は加算しません。）に応じた金額の分配を目指します。ただし、分配対象額が少額な場合、各計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、当該計算期末の前営業日の基準価額に応じた金額の分配を行わないことがあります。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

グローバルDX 関連株式ファンド (予想分配金提示型)

【愛称:The DX】

【運用報告書(全体版)】

第3作成期（2021年9月11日から2022年3月10日まで）

第13期 / 第14期 / 第15期
決算日2021年10月11日 決算日2021年11月10日 決算日2021年12月10日

第16期 / 第17期 / 第18期
決算日2022年1月11日 決算日2022年2月10日 決算日2022年3月10日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、世界のDX（デジタル・トランスフォーメーション）関連企業の株式を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		公 社 債 率 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 率 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 込 金 額	騰 落 率			
(設 定 日) 2020年9月15日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	百万円 376
1期 (2020年10月12日)	11,054	200	12.5	0.0	85.1	1,096
2期 (2020年11月10日)	10,790	200	△ 0.6	0.0	94.2	3,904
3期 (2020年12月10日)	11,287	200	6.5	0.0	93.1	7,236
4期 (2021年1月12日)	11,903	300	8.1	0.0	95.5	13,400
5期 (2021年2月10日)	12,653	300	8.8	0.0	95.5	21,832
6期 (2021年3月10日)	11,112	200	△10.6	0.0	95.6	26,130
7期 (2021年4月12日)	11,422	200	4.6	0.0	95.6	34,563
8期 (2021年5月10日)	10,439	100	△ 7.7	0.0	95.0	36,264
9期 (2021年6月10日)	10,830	200	5.7	0.0	97.5	42,850
10期 (2021年7月12日)	11,645	200	9.4	0.0	96.1	49,653
11期 (2021年8月10日)	11,340	200	△ 0.9	0.0	97.0	50,000
12期 (2021年9月10日)	11,495	200	3.1	0.0	97.1	51,655
13期 (2021年10月11日)	10,820	200	△ 4.1	0.0	98.0	49,171
14期 (2021年11月10日)	11,804	200	10.9	0.0	97.4	53,023
15期 (2021年12月10日)	10,287	50	△12.4	0.0	96.3	46,216
16期 (2022年1月11日)	9,233	0	△10.2	0.0	95.4	41,695
17期 (2022年2月10日)	9,017	0	△ 2.3	0.0	97.0	40,395
18期 (2022年3月10日)	7,936	0	△12.0	0.0	97.9	35,026

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準	価額		公	社	債	投	資	信	託	証	券
			騰	落									
第13期	(期首) 2021年9月10日	円	11,495	%									
	9月末		10,976	△ 4.5									
	(期末) 2021年10月11日		11,020	△ 4.1									
第14期	(期首) 2021年10月11日		10,820	—									
	10月末		11,670	7.9									
	(期末) 2021年11月10日		12,004	10.9									
第15期	(期首) 2021年11月10日		11,804	—									
	11月末		11,080	△ 6.1									
	(期末) 2021年12月10日		10,337	△12.4									
第16期	(期首) 2021年12月10日		10,287	—									
	12月末		10,335	0.5									
	(期末) 2022年1月11日		9,233	△10.2									
第17期	(期首) 2022年1月11日		9,233	—									
	1月末		8,286	△10.3									
	(期末) 2022年2月10日		9,017	△ 2.3									
第18期	(期首) 2022年2月10日		9,017	—									
	2月末		8,440	△ 6.4									
	(期末) 2022年3月10日		7,936	△12.0									

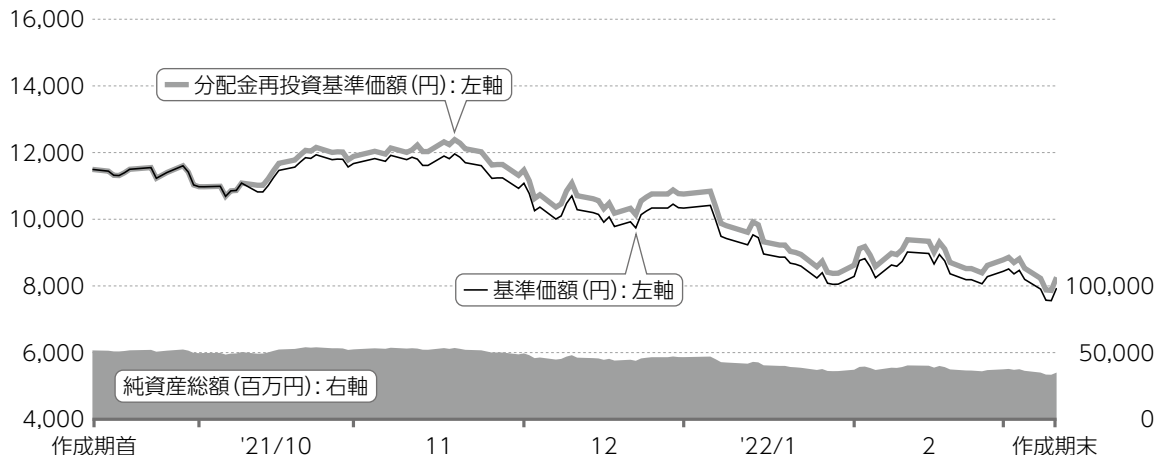
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2021年9月11日から2022年3月10日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	11,495円
作成期末 (当作成期既払分配金450円(税引前))	7,936円
騰落率 (分配金再投資ベース)	-28.1%

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2021年9月11日から2022年3月10日まで)

当ファンドは、グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド(JPYアンヘッジドクラス)への投資を通じて、世界のDX(デジタル・トランスフォーメーション)関連企業の株式に投資を行いました。

下落要因

- インフレ率の上昇とそれに伴う金融引き締め懸念
- ロシアによるウクライナ侵攻とそれに伴う商品市況高

投資環境について（2021年9月11日から2022年3月10日まで）

期間におけるグローバル株式市場は下落しました。また為替は、米ドルで円安、対ユーロで円高となりました。

グローバル株式市場

グローバル株式市場は下落しました。期間の初めから2021年12月にかけて、好調な企業業績が牽引する形で株式市場は底堅く推移しました。新型コロナの変異ウイルス（オミクロン型）の感染が拡大したものの、株式市場を腰折れさせる要因にはなりませんでした。2022年1月には、インフレ（物価上昇）の昂進により金融引き締めペースが速まるとの懸念から長期金利が上昇し、株式市場は下落しました。2月下旬以降、ロシアがウクライナに対する軍事侵攻を開始し、それに伴いコモディティ（商品）価格が上昇したことなどがマイナス要因となり、株式市場は軟調に推移しました。

為替市場

米ドル・円相場は、期間の初めと比較し米ドル高・円安となりました。米国でインフレ懸念を背景に金利が上昇したことなどから、米ドルが買われ円安が進行しました。ユーロ・円相場は、ユーロ安・円高となりました。ロシアによるウクライナ侵攻とそれに伴う景気への影響などがユーロ安要因となりました。

ポートフォリオについて（2021年9月11日から2022年3月10日まで）

当ファンド

主要投資対象であるグローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）を期間を通じて高位に組み入れました。

グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）

引き続き、デジタル化の進展が業績面の追い風となると見込まれる銘柄に注目した運用を実施しました。業種では、ソフトウェア・サービスのウェイトを引き上げました。一方、ヘルスケア機器・サービスのウェイトを引き下げました。個別銘柄では、中小企業向けの経理ソフトを提供する米国のビル・ドットコム・ホールディングスの新規組み入れを実施しました。短期的な投資家の物色動向の変化を受けて割安感が強まっていると判断しました。一方で、日本のエムスリーの全売却を実施しました。医療IT（情報技術）プラットフォームを提供する同社について、コロナ禍で業績が大きく伸長し、今後は成長鈍化への懸念が重石になると判断しました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

ベンチマークとの差異について（2021年9月11日から2022年3月10日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2021年9月11日から2022年3月10日まで）

期間の1万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
当期分配金	200	200	50	0	0	0
（対基準価額比率）	(1.81%)	(1.67%)	(0.48%)	(0.00%)	(0.00%)	(0.00%)
当期の収益	-	200	-	-	-	-
当期の収益以外	200	-	50	-	-	-
翌期繰越分配対象額	1,117	1,803	1,577	1,577	1,577	1,577

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド(JPYアンヘッジドクラス)への投資を通じて、世界の取引所に上場している株式(DR(預託証券)や上場予定を含みます。)の中から、主としてデジタル技術を活用し革新的なビジネスをもたらすDX関連企業の株式に投資を行うことにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド(JPYアンヘッジドクラス)

企業のデジタル投資拡大や、新型コロナウイルスの感染拡大を契機とした新しい生

活様式の定着などを背景に、コロナ禍からの経済活動の正常化が進む中でもデジタル化は進展するものと考えます。こうした状況はDX企業にとっては継続的な成長機会となる可能性があります。当ファンドでは、DX関連銘柄に注目しつつ、株価バリュエーション(投資価値評価)にも留意した運用を徹底する方針です。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

引き続き安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細（2021年9月11日から2022年3月10日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	63円	0.617%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は10,147円です。
（投信会社）	(17)	(0.164)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(44)	(0.437)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.016)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(－)	(－)	
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(－)	(－)	
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
（保管費用）	(－)	(－)	
（監査費用）	(0)	(0.003)	
（その他）	(0)	(0.000)	
合計	63	0.620	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

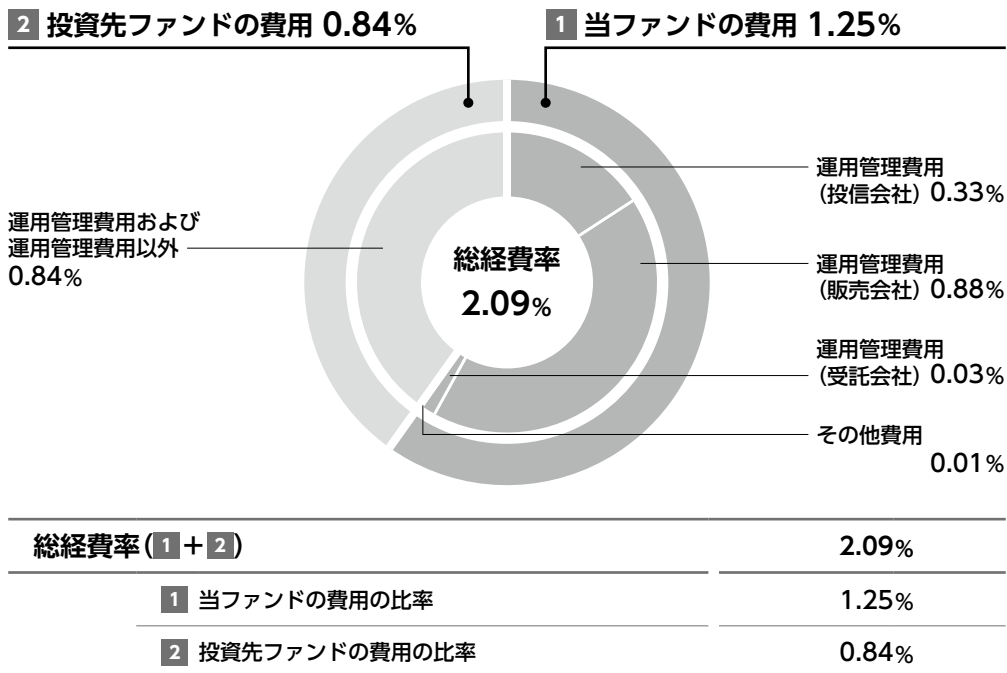
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率（年率換算）



※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、実際に投資しているシェアクラスのデータが入手できない場合は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算したものです。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できない場合は、まとめて表示しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は2.09%です。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況（2021年9月11日から2022年3月10日まで）

投資信託証券

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）	口 363,431	千円 4,977,291	口 528,080	千円 7,232,830

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 利害関係人との取引状況等（2021年9月11日から2022年3月10日まで）

利害関係人との取引状況

グローバルDX関連株式ファンド（予想分配金提示型）

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区 分	当 作 成 期			当 作 成 期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公 社 債	百万円 3,120	百万円 1,308	% 41.9	百万円 -	百万円 -	% -

※平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2021年9月11日から2022年3月10日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2022年3月10日現在）

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ェ ン ド 名	作 成 期 首		作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）	口 3,408,008.3	口 3,243,359.05	千円 34,305,008	% 97.9
合 計	3,408,008.3	3,243,359.05	34,305,008	97.9

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種 類	作 成 期 首	作 成 期 末
	口 数	評 価 額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	千口 295	千円 299

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの作成期末の受益権総口数は4,673,983,981口です。

■ 投資信託財産の構成

(2022年3月10日現在)

項 目	作 成 期 末
	評 価 額 比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 34,305,008 % 97.5
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	299 0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	883,911 2.5
投 資 信 託 財 産 総 額	35,189,219 100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年10月11日) (2021年11月10日) (2021年12月10日) (2022年1月11日) (2022年2月10日) (2022年3月10日)

項 目	第 13 期 末	第 14 期 末	第 15 期 末	第 16 期 末	第 17 期 末	第 18 期 末
(A) 資 産	50,220,884,098円	54,206,894,304円	46,552,295,332円	41,861,387,972円	40,499,830,287円	35,189,219,537円
コール・ローン等	1,999,600,189	2,459,248,174	2,027,148,971	2,045,904,169	1,277,893,901	779,883,740
投資信託受益証券(評価額)	48,212,065,930	51,657,684,516	44,524,846,568	39,776,843,073	39,196,417,307	34,305,008,671
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	299,823	299,793	299,793	299,764	299,734	299,734
未 収 入 金	8,918,156	89,661,821	-	38,340,966	25,219,345	104,027,392
(B) 負 債	1,049,811,898	1,183,183,842	336,277,156	165,945,451	104,234,157	162,998,395
未 払 金	25,498,905	-	20,074,198	38,506,845	-	-
未 払 収 益 分 配 金	908,919,537	898,417,342	224,631,331	-	-	-
未 払 解 約 金	61,487,113	230,344,061	39,638,444	76,932,701	63,412,703	125,772,888
未 払 信 託 報 酬	53,616,008	53,847,186	51,085,551	49,397,369	39,504,375	35,719,909
その他未払費用	290,335	575,253	847,632	1,108,536	1,317,079	1,505,598
(C) 純資産総額(A-B)	49,171,072,200	53,023,710,462	46,216,018,176	41,695,442,521	40,395,596,130	35,026,221,142
元 本	45,445,976,874	44,920,867,133	44,926,266,271	45,161,451,332	44,800,545,473	44,138,484,348
次 期 繰 越 損 益 金	3,725,095,326	8,102,843,329	1,289,751,905	△ 3,466,008,811	△ 4,404,949,343	△ 9,112,263,206
(D) 受 益 権 総 口 数	45,445,976,874口	44,920,867,133口	44,926,266,271口	45,161,451,332口	44,800,545,473口	44,138,484,348口
1万円当たり基準価額(C/D)	10,820円	11,804円	10,287円	9,233円	9,017円	7,936円

※当作成期における作成期首元本額44,938,195,735円、作成期中追加設定元本額4,242,455,603円、作成期中一部解約元本額5,042,166,990円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万円当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

〔自2021年9月11日〕〔自2021年10月12日〕〔自2021年11月11日〕〔自2021年12月11日〕〔自2022年1月12日〕〔自2022年2月11日〕
〔至2021年10月11日〕〔至2021年11月10日〕〔至2021年12月10日〕〔至2022年1月11日〕〔至2022年2月10日〕〔至2022年3月10日〕

項 目	第 13 期	第 14 期	第 15 期	第 16 期	第 17 期	第 18 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 50,326円	△ 59,484円	△ 66,455円	△ 60,646円	△ 39,584円	△ 20,678円
受 取 利 息	748	1,035	1,971	1,358	2,872	1,257
支 払 利 息	△ 51,074	△ 60,519	△ 68,426	△ 62,004	△ 42,456	△ 21,935
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 2,080,283,241	5,310,389,343	△ 6,455,446,597	△ 4,699,841,858	△ 904,976,812	△ 4,727,135,686
売 買 益	8,373,435	5,441,570,962	36,023,170	11,711,451	46,600,587	63,779,185
売 買 損	△ 2,088,656,676	△ 131,181,619	△ 6,491,469,767	△ 4,711,553,309	△ 951,577,399	△ 4,790,914,871
(C) 信 託 報 酬 等	△ 53,906,343	△ 54,136,816	△ 51,360,842	△ 49,664,090	△ 39,717,328	△ 35,912,008
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 2,134,239,910	5,256,193,043	△ 6,506,873,894	△ 4,749,566,594	△ 944,733,724	△ 4,763,068,372
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	538,640,474	△ 2,068,452,258	2,237,002,974	△ 4,454,795,910	△ 9,046,223,582	△ 9,806,396,896
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	6,229,614,299	5,813,519,886	5,784,254,156	5,738,353,693	5,586,007,963	5,457,202,062
(配当等相当額)	(5,449,130,107)	(5,020,216,007)	(5,073,415,146)	(5,128,287,157)	(5,105,634,095)	(5,037,424,635)
(売買損益相当額)	(780,484,192)	(793,303,879)	(710,839,010)	(610,066,536)	(480,373,868)	(419,777,427)
(G) 合 計 (D + E + F)	4,634,014,863	9,001,260,671	1,514,383,236	△ 3,466,008,811	△ 4,404,949,343	△ 9,112,263,206
(H) 収 益 分 配 金	△ 908,919,537	△ 898,417,342	△ 224,631,331	-	-	-
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	3,725,095,326	8,102,843,329	1,289,751,905	△ 3,466,008,811	△ 4,404,949,343	△ 9,112,263,206
追 加 信 託 差 損 益 金	5,859,386,150	5,813,519,886	5,784,254,156	5,738,353,693	5,586,007,963	5,457,202,062
(配当等相当額)	(5,078,901,958)	(5,020,216,007)	(5,073,415,146)	(5,128,287,157)	(5,105,634,095)	(5,037,424,635)
(売買損益相当額)	(780,484,192)	(793,303,879)	(710,839,010)	(610,066,536)	(480,373,868)	(419,777,427)
分 配 準 備 積 立 金	-	2,289,382,809	2,012,429,652	1,994,650,992	1,960,381,161	1,924,167,540
繰 越 損 益 金	△ 2,134,290,824	△ 59,366	△ 6,506,931,903	△ 11,199,013,496	△ 11,951,338,467	△ 16,493,632,808

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第 13 期	第 14 期	第 15 期	第 16 期	第 17 期	第 18 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円	0円	0円	0円	0円	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	3,187,800,151	0	0	0	0
(c) 収益調整金	5,449,130,107	5,813,519,886	5,073,415,146	5,128,287,157	5,105,634,095	5,037,424,635
(d) 分配準備積立金	538,691,388	0	2,237,060,983	1,994,650,992	1,960,381,161	1,924,167,540
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	5,987,821,495	9,001,320,037	7,310,476,129	7,122,938,149	7,066,015,256	6,961,592,175
1万口当たり当期分配対象額	1,317.57	2,003.82	1,627.22	1,577.22	1,577.22	1,577.22
(f) 分配金	908,919,537	898,417,342	224,631,331	0	0	0
1万口当たり分配金	200	200	50	0	0	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
	200円	200円	50円	0円	0円	0円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）
基本的性格	ケイマン籍／外国投資信託受益証券／円建て
運用目的	信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	世界の取引所に上場している株式（預託証券（DR）や上場予定を含みます。）に投資します。
投資方針	<ol style="list-style-type: none"> 1. 世界の取引所に上場している株式（預託証券（DR）や上場予定を含みます。）の中から、主としてデジタル技術を活用し革新的なビジネスをもたらすデジタル・トランスフォーメーション（DX）関連企業の株式に投資を行います。 2. 組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 3. 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができません場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ●同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ●有価証券の空売りは行いません。
運用開始日	2020年9月15日
収益の分配	毎年4月1日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行う方針です。 ただし、分配を行わないことがあります。
申込手数料	ありません。
管理報酬 その他費用	<p>管理報酬等：年0.66%程度</p> <ul style="list-style-type: none"> ●上記の他、信託財産に係る租税、有価証券等の売買時にかかる費用、組入有価証券等の保管に関する費用、ファンドの設立にかかる費用、法務関連費用等はファンドの信託財産から負担されます。 <p>※上記の管理報酬等には、管理事務代行会社および受託会社への報酬が含まれており、その報酬にはそれぞれ下限金額（管理事務代行会社：年40,000米ドル、受託会社：年12,000米ドル）が設定されているため、ファンドの純資産総額等によっては、年率換算で上記の料率を上回る場合があります。</p>
投資顧問会社	ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シー

以下には、「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）」をシェアクラスとして含む「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド」の情報を委託会社において抜粋、要約して翻訳したものを記載しています。

■ 損益計算書（2020年9月15日（運用開始）から2021年6月30日まで）

（単位：米ドル）

投資収益	
配当（源泉税 223,447米ドル控除後）	589,279
利息	995
投資収益合計	<u>590,274</u>
費用	
投資運用報酬	3,218,690
会計及び管理事務代行報酬	217,383
保管報酬	110,803
トラスティ報酬	54,125
専門家報酬	29,000
証券代行業報酬	8,305
その他費用	34,553
費用合計	<u>3,672,859</u>
投資純損失	<u>(3,082,585)</u>
実現損益および未実現評価損益：	
実現損益の内訳：	
投資有価証券	21,588,579
外貨取引および為替先渡契約	(154,766)
純実現利益	<u>21,433,813</u>
未実現評価損益の純変動の内訳：	
投資有価証券	85,200,515
外貨換算	(19,314)
未実現評価益の純変動額	<u>85,181,201</u>
純実現利益および未実現純評価益	<u>106,615,014</u>
運用による純資産の純増	<u>103,532,429</u>

■ 投資明細表（2021年6月30日現在）

株数	銘柄名	公正価値（単位：米ドル）
	普通株式 (97.0%)	
	オーストラリア (1.9%)	
	SOFTWARE (1.9%)	
98,110	Atlassian Corp. PLC Class A	25,200,535
	オーストラリア計（取得原価 \$22,475,416）	25,200,535
	カナダ (2.2%)	
	INTERNET (2.2%)	
19,884	Shopify, Inc. Class A	29,050,126
	カナダ計（取得原価 \$24,865,803）	29,050,126
	中国 (0.9%)	
	RETAIL (0.9%)	
999,950	Ping An Healthcare & Technology Co., Ltd.	12,450,930
	中国計（取得原価 \$12,247,831）	12,450,930
	ドイツ (2.2%)	
	MACHINERY-DIVERSIFIED (2.2%)	
278,312	KION Group AG	29,662,411
	ドイツ計（取得原価 \$26,241,592）	29,662,411
	イスラエル (3.2%)	
	COMPUTERS (2.2%)	
225,971	CyberArk Software, Ltd.	29,437,242
	ENERGY-ALTERNATE SOURCES (1.0%)	
48,956	SolarEdge Technologies, Inc.	13,529,970
	イスラエル計（取得原価 \$46,868,547）	42,967,212
	日本 (3.2%)	
	INTERNET (2.4%)	
427,332	M3, Inc.	31,230,921
	MACHINERY-DIVERSIFIED (0.8%)	
123,223	Daifuku Co., Ltd.	11,200,073
	日本計（取得原価 \$47,811,903）	42,430,994
	オランダ (2.6%)	
	COMMERCIAL SERVICES (2.6%)	
13,860	Adyen NV ^(a)	33,864,705
	オランダ計（取得原価 \$31,883,500）	33,864,705
	シンガポール (2.8%)	
	INTERNET (2.8%)	
137,162	Sea, Ltd. - ADR	37,664,685
	シンガポール計（取得原価 \$31,754,523）	37,664,685

株数	銘柄名	公正価値（単位：米ドル）
	スイス (1.2%)	
	RETAIL (1.2%)	
41,054	Zur Rose Group AG	15,742,177
	スイス計（取得原価 \$15,294,732）	15,742,177
	英国 (1.2%)	
	INTERNET (1.2%)	
316,656	Farfetch, Ltd. Class A	15,946,796
	英国計（取得原価 \$16,890,960）	15,946,796
	米国 (75.6%)	
	COMMERCIAL SERVICES (3.6%)	
364,754	Chegg, Inc.	30,314,705
281,980	Progyny, Inc.	16,636,820
		46,951,525
495,902	ELECTRONICS (2.6%) Amphenol Corp. Class A	33,924,656
	HEALTHCARE-PRODUCTS (2.2%)	
32,251	Intuitive Surgical, Inc.	29,659,310
	HEALTHCARE-SERVICES (3.2%)	
228,349	Oak Street Health, Inc.	13,374,401
175,027	Teladoc Health, Inc.	29,105,240
		42,479,641
	INTERNET (15.2%)	
8,466	Amazon.com, Inc.	29,124,395
155,719	Chewy, Inc. Class A	12,412,362
101,897	Etsy, Inc.	20,974,478
221,736	Expedia Group, Inc.	36,300,401
22,640	Netflix, Inc.	11,958,674
394,002	Pinterest, Inc. Class A	31,106,458
243,381	Snap, Inc. Class A	16,583,981
301,800	Zendesk, Inc.	43,561,812
		202,022,561
	MACHINERY-DIVERSIFIED (1.1%)	
180,357	Cognex Corp.	15,159,006
	RETAIL (1.9%)	
84,119	Carvana Co. Class A	25,388,797
	SOFTWARE (45.8%)	
57,713	Adobe, Inc.	33,799,041
395,045	Bentley Systems, Inc. Class B	25,591,015
191,102	Cloudflare, Inc. Class A	20,226,236
135,497	DocuSign, Inc. Class A	37,880,896

株数	銘柄名	公正価値（単位：米ドル）
573,259	DoubleVerify Holdings, Inc.	24,271,786
623,271	Dynatrace, Inc.	36,411,492
67,002	Intuit, Inc.	32,842,370
100,499	Microsoft Corp.	27,225,179
143,485	RingCentral, Inc. Class A	41,693,871
363,808	ROBLOX Corp. Class A	32,735,444
132,353	salesforce.com, Inc.	32,329,867
67,739	ServiceNow, Inc.	37,225,967
380,360	Smartsheet, Inc. Class A	27,507,635
141,018	Splunk, Inc.	20,388,382
114,734	Take-Two Interactive Software, Inc.	20,310,213
94,547	Twilio, Inc. Class A	37,266,646
216,600	Unity Software, Inc.	23,789,178
71,662	Veeva Systems, Inc. Class A	22,283,299
60,043	Zoom Video Communications, Inc. Class A	23,238,442
377,897	ZoomInfo Technologies, Inc. Class A	19,714,886
3,176,749	Zynga, Inc. Class A	33,768,842
		610,500,687
	米国計（取得原価 \$929,531,432）	1,006,086,183
	普通株式合計（取得原価 \$1,205,866,239）	1,291,066,754

額面	銘柄名	純資産比率（%）	公正価値（単位：米ドル）
	短期投資（3.8%）		
	定期預金（3.8%）		
	日本（0.0%）		
	Sumitomo Mitsui Banking Corp.		
33ユーロ	(0.78)% due 07/01/2021		40
	日本計（取得原価 \$40）		40
	米国（3.8%）		
	China Construction Bank, New York		
50,301,565米ドル	0.01% due 07/01/2021		50,301,565
	米国計（取得原価 \$50,301,565）		50,301,565
	定期預金合計（取得原価 \$50,301,605）		50,301,605
	短期投資合計（取得原価 \$50,301,605）		50,301,605
	投資合計（取得原価 \$1,256,167,844）	100.8%	1,341,368,359
	現金及びその他資産を上回る負債	(0.8)%	(10,291,276)
	純資産	100.0%	1,331,077,083

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

運用報告書

決算日：2021年7月26日

(第15期：2020年7月28日～2021年7月26日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">・ 株式への投資は行いません。・ 外貨建資産への投資は行いません。・ デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。）の利用はヘッジ目的に限定しません。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		公社債 組入比率	純資産 総額
		期騰 落	中率		
第11期 (2017年7月25日)	円		%	%	百万円
	10,177		△0.1	58.8	3,841
第12期 (2018年7月25日)	10,172		△0.0	69.2	4,478
第13期 (2019年7月25日)	10,167		△0.0	72.9	3,760
第14期 (2020年7月27日)	10,160		△0.1	86.2	4,668
第15期 (2021年7月26日)	10,154		△0.1	62.8	5,851

*当ファンドは、安定した収益の確保を図ることを目的とした運用を行っているため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準	価額		公社債 組入比率	債 率
		騰 落	率		
(期首) 2020年7月27日	円		%		%
	10,160		—		86.2
7月末	10,160		0.0		85.8
8月末	10,159		△0.0		81.1
9月末	10,159		△0.0		84.9
10月末	10,158		△0.0		69.6
11月末	10,157		△0.0		79.3
12月末	10,157		△0.0		64.7
2021年1月末	10,157		△0.0		61.3
2月末	10,157		△0.0		63.8
3月末	10,156		△0.0		54.4
4月末	10,154		△0.1		61.7
5月末	10,154		△0.1		58.9
6月末	10,154		△0.1		62.1
(期末) 2021年7月26日	10,154		△0.1		62.8

*騰落率は期首比です。

運用経過

【基準価額等の推移】

期首：10,160円

期末：10,154円

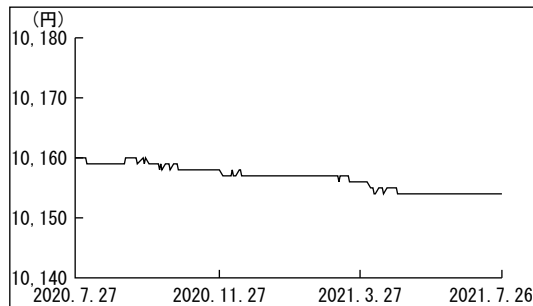
騰落率：△0.1%

【基準価額の主な変動要因】

(下落要因)

マイナス金利政策導入を背景とした無担保コールレート
のマイナス化が要因となりました。

基準価額の推移



【投資環境】

国内短期金融市場では、期首-0.09%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、-0.08%～-0.18%内での動きに終始し、-0.11%近辺で期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

今後の運用方針

日本銀行は2021年3月の金融政策決定会合において、より効果的で持続的な金融緩和を実施していくための点検を行いました。現時点で日本銀行によるマイナス金利の深掘りの可能性は低いものの、現行の強力な金融緩和政策を継続することから、市場利回りは当分の間低い水準での推移を予想します。当ファンドでは引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2020年7月28日～2021年7月26日		
	金額	比率	
その他費用 (その他)	0円 (0)	0.000% (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	0	0.000	
期中の平均基準価額は10,157円です。			

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2020年7月28日から2021年7月26日まで)

■公社債

		買付額	売付額	
国	内	千円	千円	
		地方債証券	100,405	(400,000)
		特殊債証券	4,289,998	(4,410,000)
		社債証券	1,604,517	(1,500,000)

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

*（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

*社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれていません。

主要な売買銘柄

(2020年7月28日から2021年7月26日まで)

■公社債

		当期	
買	付	売	付
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
9 政保道路機構	1,006,840	—	—
1 政保地方公共8年	702,681		
31 政保地方公共団	504,075		
15 政保中部空港	460,318		
6 政保道路機構	401,960		
149 政保道路機構	262,644		
129 政保道路機構	200,706		
152 政保道路機構	155,906		
14 政保政策投資B	101,783		
145 政保道路機構	101,010		

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

利害関係人との取引状況等

(2020年7月28日から2021年7月26日まで)

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 5,994	百万円 905	% 15.1	百万円 —	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2021年7月26日現在

■公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当		期		末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債 券)	千円 2,566,000 (2,566,000)	千円 2,573,856 (2,573,856)	% 44.0 (44.0)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 44.0 (44.0)
普 通 社 債 券	1,100,000 (1,100,000)	1,101,367 (1,101,367)	18.8 (18.8)	— (—)	— (—)	— (—)	18.8 (18.8)
合 計	3,666,000 (3,666,000)	3,675,224 (3,675,224)	62.8 (62.8)	— (—)	— (—)	— (—)	62.8 (62.8)

* () 内は、非上場債で内書き

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

銘柄	柄	当期			末
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
(特殊債券（除く金融債券）)					
14	政保政策投資B	2.1000	100,000	100,272	2021/09/13
11	政保政策投資C	1.0000	95,000	95,121	2021/09/14
1	政保地方公共8年	0.5760	700,000	700,587	2021/09/24
145	政保道路機構	1.0000	100,000	100,168	2021/09/30
149	政保道路機構	1.0000	260,000	260,876	2021/11/30
31	政保地方公共団	1.1000	500,000	502,078	2021/12/14
11	国際協力機構	1.1400	100,000	100,454	2021/12/20
152	政保道路機構	1.1000	155,000	155,706	2021/12/28
58	日本学生支援	0.0010	100,000	100,000	2022/02/18
15	政保中部空港	0.9000	456,000	458,590	2022/03/15
小	計	—	2,566,000	2,573,856	—
(普通社債券)					
20	ダイキン工業	0.3810	100,000	100,004	2021/07/30
32	西日本旅客鉄	1.1310	100,000	100,126	2021/09/09
68	新日本製鐵	1.1090	100,000	100,147	2021/09/17
19	豊田自動織機	1.1090	100,000	100,147	2021/09/17
34	東京瓦斯	1.0640	100,000	100,166	2021/09/22
23	リコーリース	0.0500	100,000	99,991	2021/09/24
43	三菱UFJリース	0.0600	100,000	100,000	2021/10/25
14	ZHD	0.2000	100,000	100,000	2021/12/10
25	リコーリース	0.1300	100,000	100,019	2022/02/23
9	ドンキホーテHD	0.8000	100,000	100,440	2022/03/11
13	パナソニック	0.5680	100,000	100,323	2022/03/18
小	計	—	1,100,000	1,101,367	—
合	計	—	3,666,000	3,675,224	—

投資信託財産の構成

2021年7月26日現在

項目	当期		末
	評価額	比率	率
	千円		%
公社債	3,675,224		62.7
コール・ローン等、その他	2,183,693		37.3
投資信託財産総額	5,858,918		100.0

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年7月26日) 現在

項	目	当 期 末
(A) 資	産	5,858,918,394円
	コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,175,671,520
	公 社 債 (評価額)	3,675,224,532
	未 収 利 息	7,215,793
	前 払 費 用	806,549
(B) 負	債	6,975,301
	未 払 解 約 金	6,975,301
(C) 純	資 産 総 額 (A-B)	5,851,943,093
	元 本	5,763,082,023
	次 期 繰 越 損 益 金	88,861,070
(D) 受	益 権 総 口 数	5,763,082,023口
	1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	10,154円

*元本状況

期首元本額	4,594,902,903円
期中追加設定元本額	5,942,517,345円
期中一部解約元本額	4,774,338,225円

*元本の内訳

SMB Cファンドラップ・日本バリュー株	984,252円
SMB Cファンドラップ・J-REIT	984,252円
SMB Cファンドラップ・G-REIT	93,018,163円
SMB Cファンドラップ・ヘッジファンド	311,216,889円
SMB Cファンドラップ・米国株	984,543円
SMB Cファンドラップ・欧州株	89,718,432円
SMB Cファンドラップ・新興国株	61,111,034円
SMB Cファンドラップ・コモディティ	30,882,058円
SMB Cファンドラップ・米国債	136,874,567円
SMB Cファンドラップ・欧州債	68,341,252円
SMB Cファンドラップ・新興国債	54,958,024円
SMB Cファンドラップ・日本グロース株	167,596,581円
SMB Cファンドラップ・日本中小型株	27,029,827円
SMB Cファンドラップ・日本債	964,891,078円
DC日本国債プラス	1,377,745,844円
エマーシング・ボンド・ファンド・円コース (毎月分配型)	36,545,313円
エマーシング・ボンド・ファンド・豪ドルコース (毎月分配型)	130,604,200円
エマーシング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース (毎月分配型)	6,059,780円
エマーシング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース (毎月分配型)	146,670,647円
エマーシング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース (毎月分配型)	5,392,215円
エマーシング・ボンド・ファンド・トルコリラコース (毎月分配型)	47,173,770円
エマーシング・ボンド・ファンド (マネーボールファンド)	267,333,391円
大和住銀 中国株式ファンド (マネー・ポートフォリオ)	50,825,008円
エマーシング・ボンド・ファンド・中国元コース (毎月分配型)	1,339,775円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	18,658,181円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円

日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
日本株225・米ドルコース	49,237円
日本株225・ブラジルリアルコース	393,895円
日本株225・豪ドルコース	147,711円
日本株225・資源3通貨コース	49,237円
グローバルCBオープン・高金利通貨コース	598,533円
グローバルCBオープン・円コース	827,757円
グローバルCBオープン (マネーボールファンド)	1,943,569円
オーストラリア高配当株プレミアム (毎月分配型)	1,057,457円
スマート・ストラテジー・ファンド (毎月決算型)	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド (年2回決算型)	4,566,053円
カナダ高配当株ツインα (毎月分配型)	66,417,109円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
エマーシング・ボンド・ファンド・カナダドルコース (毎月分配型)	320,670円
エマーシング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース (毎月分配型)	2,042,379円
カナダ高配当株ファンド	984円
米国短期社債戦略ファンド2017-03 (為替ヘッジあり)	1,751,754円
世界リアルアセット・バランス (毎月決算型)	1,451,601円
世界リアルアセット・バランス (資産成長型)	2,567,864円
米国分散投資戦略ファンド (1倍コース)	404,915,211円
米国分散投資戦略ファンド (3倍コース)	1,061,844,622円
米国分散投資戦略ファンド (5倍コース)	445,153円
グローバルDX関連株式ファンド (予想分配金提示型)	295,276円
グローバルDX関連株式ファンド (資産成長型)	1,968,504円
大和住銀マルチ・ストラテジー・ファンド (ヘッジ付) (適格機関投資家限定)	98,396,143円

損益の状況

自2020年7月28日
至2021年7月26日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	33,387,842円
受 取 利 息	33,978,612
支 払 利 息	△ 590,770
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△35,882,058
売 買 益	9,100
売 買 損	△35,891,158
(C) そ の 他 費 用	△ 720
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 2,494,936
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	73,384,951
(F) 解 約 差 損 益 金	△74,720,346
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	92,691,401
(H) 計 (D + E + F + G)	88,861,070
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	88,861,070

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。